

第89回計画推進評価部会における主な委員意見

委員名	主な委員意見
「産業・経済」に関する意見	
丸山委員	新しく起業する方を取り巻く環境が厳しい状況となっているため、ウィズコロナやポストコロナにおいて役に立つ内容の事業を行う方への支援を行う必要がある。
山本委員	新しい産業を興していくだけでなく、中小企業の倒産、廃業等をどのように防ぎ、雇用をどのように守るかといった人々の生活を守る視点を強調していく必要がある。その意味で、国の持続化給付金や自治体の休業要請にかかる協力金がどれだけ経営や雇用に寄与したのか検証する必要がある。
山本委員	大企業に比べて中小企業ではテレワークがあまり進んでいないことから、どのように改善していくか検討する必要がある。また、自然災害に加え、今回のような感染症も含め、事業継続計画（BCP）を中小企業にもさらに普及する必要がある。
山本委員	いきなり新産業を創出するといった飛躍的な話ではなく、ウィズコロナに対応した、ちょっとした経営革新を促進するため、県として後押ししていく必要がある。
海津委員	ウィズコロナの中での観光のあり方として、旅の安全・安心を前提とするとともに、地域と訪問者の信頼関係、地域の中での信頼関係、さらに通常の自然災害への対策と同様に信頼に足る医療体制が必要である。
堀越委員	生活困窮者への対応については、一時的なお金の支給ではなく、長期的に生活が成り立つ仕組みづくりが重要である。
「危機管理」に関する意見	
小池委員 堀越委員	これからの地球環境やグローバル化の状況の中では、新型コロナウイルス感染症拡大のようなケースが何度も訪れる可能性があることから、現状を将来への準備期間とも捉え、今後の体制や健康のことについて考えていく必要がある。
小池委員 堀越委員	今後、医療や介護現場が危険と思われることにより、医療等を志す方の減少が懸念されることから、将来的な医療人材等の確保に向けて、感染予防に関する蓄積したエビデンスを市民とシェアする機会を増やすことが重要である。また、こうしたエッセンシャルワーカーの確保のためには、感謝を伝えるとともに、エッセンシャルワーカーとしての実質的な位置付けをしていく仕組みが必要である。
小池委員	自分の健康情報を自分で管理するシステムが出てきており、こうしたツールを介して、医療者とのコミュニケーションをとる「オンライン診療」が少しずつ定着しつつあることは非常に重要なことである。
小池委員	県民の過剰な不安による検診控えへの対応に当たっては、対面とオンラインの組み合わせによりカバーしていくことが重要である。
「くらし」に関する意見	
小池委員	県が未病を大きな柱としてきた中、コロナ禍で身体活動や交流が減少し、栄養面や運動面などで懸念があることから、様々な形で活動を支援することが必要である。

朱委員	様々な事情により日本を離れられない外国人がいることも念頭に置き、人口減少社会や高齢社会に向けて、日本は「外国人が安心して暮らしていける国」であるというメッセージを発信していく必要がある。
矢島委員	これまでも課題となっていた離職・収入の男女差や、世帯年収の差に伴う教育やテレワークなど享受できる環境の差などが顕在化していることに留意が必要である。
角井委員	感染経路の遮断に関する情報の発信だけでなく、健康度や抵抗力を上げるための働きかけも重要である。
原嶋委員	コロナ禍の影響が全県民に及ぶ中で、学校の休業など子どもたちへの影響が相対的に大きいため、厚い配慮が必要である。
「地域社会」に関する意見	
藤枝委員 坪谷委員 丸山委員 堀越委員	企業等でオンライン化が進む一方で、地域では高齢者や外国に繋がる子どもたちをはじめとしてデジタル・デバイドの問題が顕在化しつつあることから、こうした方々について、小規模な対面での交流などコミュニケーションをサポートする必要がある。
中西委員	都市計画の法制度は公衆衛生の概念から始まっているものである。今後の人口減少も踏まえ、今回の状況を契機として、都市の中心部の過密を空間的にどうするか長期的視点で見直すなど、あらためて公衆衛生の概念を都市計画的にも見直して取り戻す必要がある。
矢島委員	コロナ禍の中、様々なエンターテイメントが人々を癒している傾向がみられることから、業界に従事する人だけでなく、一般の人々のためにも多様なエンターテイメントが生き残れる環境をつくる必要がある。
米田委員	これまで地域の場は目的がなくとも集まれる状況にあり、偶発性の中で社会関係が育まれてきた。テレワークやワークライフバランスが進む中、地域の新たな担い手が生まれてくる可能性があることを踏まえ、オンラインによるつながりだけでなく、「リアル」での交流の手法もあきらめず、サポート・文化発信していく視点が重要である。
篠崎委員	まちづくりは、会話を通じた合意形成や共同作業を通じた信頼関係の構築から始まってきたが、個々人のリモートには限界があるので、密にならない程度の対面や、年長者だけでなくICTに強い地域の若者を巻き込むといった視点が重要である。
総合的な意見(その他)	
内田副部長	自治体は不安を煽らないよう、状況を科学的に検証し、県民がどうやって生活を進めていくべきか、経済活動を進めていくべきかを落ち着いて示していくことが重要である。
外山委員	政策評価に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、KPIをどのように扱うのか検討し、PDCAサイクルによる政策改善をどのような方法で行うのか整理する必要がある。
伊達委員	新型コロナウイルス感染症に関するエビデンスについて、行政機関の職員を含め、必要な人間が正しい知識を身に付け、正しい判断ができるだけのベースラインを確保する必要がある。
伊達委員	県として変化に強くなるためには、ネガティブな変化やデジタルトランスフォーメーションをはじめとするポジティブな変化に対応する体質が重要である。そのために、全体に網をかけるマジョリティへの対応と、取り残される人(ラストワンマイル)への個別対応により、バランスのある政策を展開する必要がある。

伊達委員	感染症や自然災害等からどれだけ早急に復興できるかが重要であり、こうした「レジリエンス」を身に着けるためには、将来への備えとして医療や食、教育などの「生活」に注力すること効果的である。また、神奈川の特長である多文化共生や観光、食などの多様性を加味した上で、政策を考えることが重要である。
坪谷委員	県がこれまで積極的に推進してきたSDGsの理念と「新しい生活様式」を両立できるような施策の視点が重要である。
坪谷委員	社会的コミュニケーションへの価値観の変化など、根本的な価値観の変化が起きていることから、県民アンケートを有意義に活用し、県民の価値観の変化を捉え、審議会でも検討してはどうか。
原嶋委員	デジタル化の加速が、エネルギー消費の抑制や三浦・西湘・県央への人の移動につながっており、長期的な視点から、こうしたポジティブな変化を捉えることが重要である。
原嶋委員	補助金による支援がかえって変化や競争力の強化を阻む弊害となる可能性があることに留意する必要がある。
堀越委員	経済を動かしながら新型コロナウイルス感染症に対応するのであれば、政策をオール・オア・ナッシングで考えるのではなく、部分的にコミットさせていくことが重要である。
矢島委員	政府や自治体の情報をよく見ている人が不安が強い傾向にあり、感染者情報が中心のネガティブな情報に触れている方が、自粛しない人に腹立たしさを感じるといったネガティブな感情を引き起している可能性がある。
矢島委員	今の時点で活動の抑制を要求されている人々の心理に配慮し、こうした抑制がニューノーマルの世界であると誤解されることのないよう、活動を抑制しなければならない状況とその後の本当のニューノーマルを分けて整理する必要がある。
米田委員	コロナ禍の前から課題となっていたことが、コロナ禍によってより鮮明になった。こうした中、できる限り県内の自治体で差がないよう県が取り組んでいく必要がある。
牛山部会長	県民に将来を展望する夢を与えるような前向きな情報提供が必要である。